

関西中核市、システム標準化後の課題解決へ＝コスト削減と共同調達で研究会 26/08/18 13:23 NG033

関西地方の中核市14市はこのほど、自治体の基幹業務システムの「標準化」の課題解決に向けた研究会の初会合を開いた。システムの運用コスト、職員負担などについて情報共有を進めるとともに、共同調達など対応策の検討を進める。

初会合を開いたのは「関西中核市システム標準化研究会」で、明石、尼崎、大津、吹田、高槻、豊中、奈良、西宮、寝屋川、東大阪、姫路、枚方、八尾、和歌山の14市が参加。重点テーマとして「運用保守コストの最適化」「職員事務負担の軽減」「次期調達モデルの高度化」の三つを掲げた。他市の成功事例やノウハウを共有する他、次期システムに関して共同調達など新たなモデルの構築などを協議する。

研究会の幹事を務める和歌山市デジタル推進課の小松亮氏は「各市単独でのシステム事業者との交渉が困難になっている中、自治体と事業者がともに未来志向で協力していきたい」と話している。(了)